

農業経営改善計画認定申請書 (※青字が記載例)

令和 ○年 ○月 ○日

○ 仁木町長 殿
北海道知事 殿
北海道農政事務所長 殿
農林水産大臣 殿

申請者	住所	余市郡仁木町西町1丁目36番地1		連絡先	
	フリガナ	ノウセイ タロウ	フリガナ	0135-32-0000	
	個人・法人名	農政 太郎 (印)	代表者氏名 (法人のみ)		
	生年月日・ 法人設立年月日	昭和○○年○○月○○日		法人番号	

農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第12条第1項の規定に基づき、次の農業経営改善計画の認定を申請します。

現在の経営内容にレ点チェックを入れてください。		農業		目標所得は、主たる農業従事者一人あたり、概ね4,300千円以上を目指すことのできる内容としてください。		目標となる5年後の経営内容にレ点チェックを入れてください。					
①農業経営体の営農活動及び目標											
(1) 営農類型											
現 状				目 標 (令和●年)							
<input type="checkbox"/> 稲作 <input type="checkbox"/> 麦類作 <input type="checkbox"/> 雑穀・いも類・豆類 <input type="checkbox"/> 工芸農作物 <input type="checkbox"/> 露地野菜 <input type="checkbox"/> 施設野菜 <input type="checkbox"/> 果樹類 <input type="checkbox"/> 花き・花木 <input type="checkbox"/> その他の作物 ()				<input checked="" type="checkbox"/> 複合経営 <input type="checkbox"/> 稲作 <input type="checkbox"/> 麦類作 <input type="checkbox"/> 雑穀・いも類・豆類 <input type="checkbox"/> 工芸農作物 <input type="checkbox"/> 露地野菜 <input type="checkbox"/> 施設野菜 <input type="checkbox"/> 果樹類 <input type="checkbox"/> 花き・花木 <input type="checkbox"/> その他の作物 ()				<input checked="" type="checkbox"/> 複合経営			
<input type="checkbox"/> 酪農 <input type="checkbox"/> 肉用牛 <input type="checkbox"/> 養豚 <input type="checkbox"/> 養鶏 <input type="checkbox"/> 養蚕 <input type="checkbox"/> その他の畜産 ()				<input type="checkbox"/> 酪農 <input type="checkbox"/> 肉用牛 <input type="checkbox"/> 養豚 <input type="checkbox"/> 養鶏 <input type="checkbox"/> 養蚕 <input type="checkbox"/> その他の畜産 ()							
(2) 農業経営の現状及びその改善に関する目標											
		現 状		目 標 (令和●年)							
年間所得		2,300 千円		4,300 千円		年間労働時間		2,300 時間		2,000 時間	
主たる従事者1人 当たりの年間所得		2,300 千円		4,300 千円		主たる従事者1人 当たりの年間労働時間		2,300 時間		2,000 時間	
								主たる従事者の人数		1人	
②農業経営の規模拡大に関する現状及び目標											
(1) 生産											
作目・部門名 (耕種)		現 状		目 標 (令和●年)							
		作付面積 (a)		作付面積 (a)		生産量		生産量		事業内容	
		生産量		生産量		(頭、羽)		(頭、羽)		現 状	
										目 標 (令和●年)	
桜桃		30 1,200Kg		30 1,500Kg						直売	
ミニトマト		6 3,500Kg		12 7,800Kg						200 千円 300 千円	
水稲		200 11,400Kg		150 8,600Kg						100 千円 300 千円	
										千円 100 千円	
										千円 千円	

各作物の作付面積と生産量の現状及び、5年後の目標を記入してください。
生産量は「kg」ですが、花の生産量の場合は「本」で記載してください。

一般的な家族経営の場合(経営体の経営内容(規模)などの実情によりますが)、主たる従事者の人数は1人で問題ありません。
※ 法人で認定申請する場合は別途ご相談ください。

農作物の出荷以外に、自身で「直売」、「加工品出荷」、「農作業受託」、「農泊」、「農業体験事業」などの収入がある場合は、記載してください。

ミニトマトの加工

(3) 農用地及び農業生産施設

ア 農用地					イ 農業生産施設							
区分	所在地				種別	所在地		規模				
	都道府県名	市町村名	種別	面積 (㎡)		都道府県名	市町村名	現状		目標 (令和○年)		
							棟	㎡	棟	㎡		
所有地	北海道	仁木町	田	150	ビニールハウス	北海道	仁木町	2	600	4	1,200	
	北海道	仁木町	畑	86	雨除けハウス	北海道	仁木町	連棟6	1,000	連棟12	2,000	
借入地	北海道	仁木町	田	50								
	北海道	仁木町	畑	0								
その他												
経営面積合計				286	286	経営面積合計						

自己保全中の農地なども含めて記載してください。
(現在耕作している面積以外の農地も含める。)

特定作業受託を行う農地の面積については、「その他」の欄に記載してください。

ビニールハウス、雨よけハウス、米の乾燥設備などの施設について、現状と目標となる5年後の規模を記入。
※納屋などの倉庫は記載しなくてOKです

③生産方式の合理化に関する現状と目標・措置
 桜桃30aのうち、雨よけの部分10aなので、収量を向上、安定させるため、令和○年度に雨よけハウスを10a増築する。
 自己保全地にミニトマトハウス2棟(6a)増設し、収入の底上げを図る。

④経営管理の合理化に関する現状と目標・措置
 青色申告を実施している。今後はパソコンを用いて効率化、精度の向上を図り、投入できる資金の量を明確化し、機会があれば積極的に農業経営に投資を検討できるようにする。

⑤農業従事の態様の改善に関する現状と目標・措置
 目標までにミニトマトハウス2棟分を増設するため、アルバイトの増強を図る。これに伴い、就業規則を見直し、働きやすい環境にすることで人員増加のための訴求力とする。
 人員増強に伴い、自身と家族の労働時間についても見直しを図る。

⑥その他の農業経営の改善に関する現状と目標・措置
 ミニトマトハウス2棟及び、桜桃雨よけハウスの増棟に伴い、令和○年○月にスーパーL資金の活用を実施する。予定貸付額は○○○○千円。

③→農作物の生産方式の合理化(改善)をどのように行うか、現状を記載のうえ、取組内容を記載してください。
 ④→主に、会計処理、経理関係の取組改善を記載してください。
 ⑤→人材確保に向けた就業規則等の整備に係る取組について記載してください。また、相続・経営継承が発生する場合は、その旨も記載してください。
 ⑥→スーパーLなどの資金を活用する場合は、資金名、融資時期、予定貸付額を記載。

(参考) 経営の構成

(1) 構成員・役員

氏名 (法人経営にあっては役員の氏名)	年齢	性別	代表者との 続柄(法人経営にあっては役職)	現 状			見 通 し (令和○年)			常時雇 (年間)	実人数	現 状	1人	見 通 し	1人
				担当業務	主たる従事者	年間農業従事時間	担当業務	主たる従事者	年間農業従事時間						
農政 太郎	32	男	(代表者)	農作業全般	○	2,300	農作業全般	○	2,000						
農政 花子	29	女	妻	農作業全般		2,300	農作業全般		2,000						
農政 吉郎	61	男	父	農作業全般		2,000	農作業全般		1,800						
農政 幸子	60	女	母	経理, 簿記		1,400	経理, 簿記		1,400						

常時雇いは、通年通して雇われる方の人数を記載してください。
 臨時雇いは、実際に雇う人数が実人数(上段)に記載されます。
 下段の「延べ人数」は、臨時雇いの方が働く延べ日数を記載してください。
 ※ 延べ日数の例: 3人がそれぞれ20日働く=延べ60日(人)

(別紙) 生産方式の合理化に係る農業用機械等の取得計画

農業用機械等の名称	数量
ハウス (ミニトマト) 6m×50m (300㎡) ※新設	2棟
雨除けハウス (桜桃) (1,000㎡) ※新設	6棟
田植機 3条 ※更新	1台

目標年(5年後)までの間に新設、更新する主要な農業機械があれば記載してください。

備考

「農業用機械等の名称」欄には、生産方式の合理化のために、取得する予定の農業用の機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備、構築物並びにソフトウェア等を記載する。

(②「(3) 農用地及び農業生産施設」に記載しているものは記載不要。)